

制定 2025 年 5 月

改定 2025 年 12 月

2026トップランナー変圧器の FAQ

一般社団法人 日本電機工業会
省エネ法特定エネルギー消費機器変圧器普及促進委員会

トップランナー変圧器は省エネ法特定エネルギー消費機器変圧器判断基準の改正により「**2026トップランナー変圧器**」（目標年度 2026 年度）に生まれ変わります。本文は変圧器をご使用頂く皆様のご質問を解説します。

1. 2026トップランナー変圧器について

Q 1. 2026トップランナー変圧器とは

2026トップランナー変圧器は、2023 年 10 月に改正の「変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」（平成 24 年経済産業省告示 71 号）に規定する第三次判断基準の基準エネルギー消費効率以上の効率を達成した変圧器の呼称です。

「**トップランナー**」の字句は省エネ法の省エネ目標基準を定める「トップランナー方式」に由来しています。また「**2026**」は法律の施行年度を表しています。

Q 2. トップランナー方式とは

既存製品で最も優れている効率性能を基準とするしくみ。トップランナー変圧器の基準エネルギー消費効率もこの方式で決められています。

Q 3. トップランナー変圧器の目的と背景

機器の省エネ性能を向上し、二酸化炭素（CO₂）の排出量を抑え、地球温暖化を防ぐ省エネ法特定エネルギー消費機器の 3 要件（**■**大量に使用される機械器具**■**相当量のエネルギーを消費する機械器具**■**エネルギー消費効率の向上を図ることが特に必要な機械器具（省エネ法第十八条））に配電用変圧器が合致したことによりです。

Q 4. 2026トップランナー変圧器への切換

2023 年 10 月 27 日に改正の告示が公布された「変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」（平成 24 年経済産業省告示 71 号）の目標年度規定により、製造事業者・輸入業者は、油入変圧器、モールド変圧器共に 2026 年度の出荷分より従来品から 2026 トップランナー変圧器への切換が義務付けられます。

2. 法的事項について

Q 5. 変圧器製造事業者・輸入業者の義務、および変圧器ユーザの義務

変圧器製造事業者及び輸入業者は、省エネ法に基準エネルギー消費効率の達成が義務付けられています。ユーザについては省エネ法工場・事業場判断基準にトップランナー変圧器の採用を考慮する規定がされています。その他グリーン購入法の特定期調達品目指定、個別仕様書等で JIS 適用記載がある場合は、2026 トップランナー変圧器が適用されることになります。

Q 6. トップランナー変圧器の目標年度

2023 年 10 月 27 日に改正の告示が公布された「変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」（平成 24 年経済産業省告示 71 号）では、製造事業者と輸入業者に対し、ある年度までに総出荷量の加重平均で基準エネルギー消費効率の達成を義務付けています。この年度を目標年度と言い、油入変圧器、モールド変圧器共に 2026 年度としています。従って製造事業者は目標年度以降、基準未達成品の製造は困難になります。

Q 7. 達成判定方法の考え方

目標年度以降、目標基準値に達成しているかどうかの判断は、製造事業者等ごとに、区分ごとに加重平均方式により行われます。加重平均方式は、目標基準値以上のエネルギー消費効率の製品をより多く生み出すことにより、真に市場が必要としている製品であれば目標基準値を下回るものであっても市場に投入し得る余地を残すことが可能となります。

Q 8. 基準未達成の罰則

製造事業者及び輸入業者が年度毎で総出荷量の加重平均で基準エネルギー消費効率の達成出来なかった場合には改善勧告などの措置が取られます。ユーザにはトップランナー変圧器不採用の直接的な罰則規定はありませんが、工場・事業場判断基準等の運用に照らし合えた取り組みが評価されることが考えられます。

Q 9. トップランナー変圧器の規格

2024 年、JISC4304「配電用 6 kV 油入変圧器」、JISC4306「配電用 6 kV モールド変圧器」が 2026 トップランナー変圧器の要件を反映した内容に改正されました。更に特殊電圧仕様等の準標準品対応のため日本電機工業会規格 JEM1520、JEM1521「特定エネルギー消費機器準標準仕様高圧油入（モールド）変圧器」を制定しています。

3. 省エネについて

Q 1 0. 2 0 2 6トプランナー変圧器の省エネ

2026トプランナー変圧器は基準負荷率（500kVA 以下 40%、500kVA 超 50%）でトプランナー変圧器第一次判断基準の JIS 品（JIS：2005 年）との比較でも約 2 0 %の省エネ効果が期待でき、現在使用されている大多数の変圧器（JIS：1999 年）に対し改善率約 5 0 %が見込まれることから極めて大きな省エネが期待できます。負荷率が異なる場合の省エネも同様な効果が見込まれますが、旧品との特性差の確認が必要です。

Q 1 1. 2 0 2 6トプランナー変圧器のエネルギー消費効率のカタログ表示

省エネ法ではカタログに区分名及びエネルギー消費効率の表示が義務付けされています。これはユーザが省エネ製品を購入選択に用いることを目的にしています。各社の製品の省エネ度合、使用する負荷率での全損失を算定され、より効果的な省エネを図ることをお勧めします。エネルギー消費効率は、基準負荷率（500kVA 以下 40%、500kVA 超 50%）での全損失（無負荷損、負荷損の和）で定義しています。

Q 1 2. トプランナー変圧器の二酸化炭素（CO₂）の排出量削減効果

地球環境保護、温暖化防止に貢献として CO₂ の排出量削減があります。更新設備とトプランナー変圧器のエネルギー消費効率（全損失）の差を算定され、排出係数を乗じることで計算できます。

【参考】環境省 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」

電気事業者別排出係数

下記リンク先をご参照ください。

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/h25_coefficient.pdf

Q 1 3. トプランナー変圧器の電力量料金節減効果

省エネは電力量料金の節減につながります。更新設備とトプランナー変圧器のエネルギー消費効率（全損失）の差を算定され、ご契約の電力量料金単価（円/kWh）を乗じることで計算できます。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/about.html>

4. 対象機種と除外について

Q 1 4. 特定エネルギー消費機器変圧器の対象範囲について

特定エネルギー消費機器変圧器としての対象範囲は表－１に示すとおりです。

更に対象品の機種と適用規格の関係を表－２に示します。

表－１に掲げる除外機種（例：ガス絶縁変圧器、H 種乾式変圧器等）は、事業用変圧器としては特殊品の為に当該制度の対象外となります。また、一般送配電事業者が電気を供給する目的のために製作及び使用される柱上変圧器も対象外となります。故に、これらの機種群は、区分ごとの年度出荷加重平均の集計対象外となります。

表－１

適用範囲	除外機種
油入変圧器、モールド変圧器 単相 10～500kVA 三相 20～2000kVA 高圧 6kV、3kV、低圧 100V～600V	ガス絶縁変圧器、H 種乾式変圧器 スコット結線変圧器 モールド灯動変圧器 水冷又は風冷変圧器、3 巻線以上の多巻線変圧器 柱上変圧器（一般送配電事業者が電気を供給する目的のために製作及び使用される変圧器）

表－２

		標準仕様	準標準仕様
容量	単相	10～500kVA の標準容量	10～500kVA
	三相	20～2000kVA の標準容量	20～2000kVA
一次電圧		6. 6kV	6. 6kV、3. 3kV
二次電圧		210V－105V（単相） 210V（三相） 420V（1500, 2000KVA 50Hz） 440V（1500, 2000KVA 60Hz）	左記以外の 200V 級 左記以外の 400V 級
適用規格	油入	JIS C 4304:2024	JEM1520:2024
	モールド	JIS C 4306:2024	JEM1521:2024

なお、太陽光発電システム等の昇圧変圧器（一次低圧、二次高圧）については、表－２で一次電圧・二次電圧の高圧・低圧が逆転している仕様であれば、準標準仕様に該当します。

Q 1 5. 特殊用途変圧器の除外について

- ・インバーター、コンバーター等の電源に使用する整流器用変圧器
- ・三相変圧器で多回路単相負荷に使用するオープンデルタ結線変圧器
- ・複数の電圧仕様（一次～五次電圧）に対応する為に、同一容量または異なる容量の変圧器 2 台を同一タンクに収納する変圧器

これらは、特定エネルギー消費機器から機種単位での除外となるため、区分ごとの年度出荷加重平均の集計対象外となります。

ただし、用途や運用により転用が可能なものが有り、省エネ法の問題よりトップランナー変圧器での特性準拠をお勧めします。

Q 1 6. 短絡インピーダンス・励磁突入電流倍率等の特殊特性の単品扱いについて

短絡インピーダンスや励磁突入電流倍率などが標準・準標準の範囲を大きく逸脱し、発注者の要求仕様について、実現する事が難しい場合には、変圧器製造事業者等の責任で、発注者との協議により当該単品を「非適用（適用除外扱い）」として扱うことができます。

なお重要な点として、個別的に非適用とした単品であっても、変圧器製造事業者等が行う区分ごとの年度出荷加重平均の集計対象に含めるものとします。したがって、単品扱いを根拠に当該品を加重平均から除外して制度上の達成状況を回避することはできません。

見積や提案の際には、非適用の有無・根拠・合意状況を分かりやすく示していただくようお願いいたします。

補足（運用上の考え方）

本 FAQ の運用上の配慮事項は、ユーザ側に負担を課すものではなく、変圧器製造事業者等に求められる管理上の配慮です。透明性を保ちながら、関係者が互いに納得できる手続きを踏んでいただけますようお願い申し上げます。

Q 1 7. 特殊容量仕様変圧器の除外について

JIS 標準容量以外の容量、たとえば 90kVA、400kVA の中間容量は、準標準仕様変圧器として特定エネルギー消費機器変圧器の対象となります。9kVA、単相 550kVA、三相 2100kVA といった対象容量範囲から逸脱した容量は特定エネルギー消費機器の対象外となり、区分ごとの年度出荷加重平均の集計についても対象外となります。しかしながら運用により転用が可能な定格については、省エネ法の問題よりトップランナー変圧器での特性準拠をお勧めします。

Q 18. 兼用仕様変圧器の扱い

動灯（灯動）変圧器のエネルギー消費効率「負荷分担曲線における三相側使用可能最大容量」基準に表示をします。50/60Hz 共用の変圧器のエネルギー消費効率基準値は 50Hz のエネルギー消費効率基準値を適用することになります。

5. トップランナー変圧器への切換について

Q 19. 2026 トップランナー変圧器の切換時期

油入変圧器、モールド変圧器共に 2026 年 4 月 1 日製造業者出荷分からとなります。この切換のため製造業者は在庫消化、製造ラインの変更、材料・部品の切換を行なう必要があり、従来品の出荷を事前に停止する場合があります。2026 年度切換に向け、製造事業者が準備に入りますので、切換予定は製造事業者に確認ください。

Q 20. 現在稼働中の変圧器の使用

特に規制はありませんが、CO₂ 発生量削減と省エネためには早めに 2026 トップランナー変圧器に更新することが効果的です。特に、約 25 年経過品は既に更新時期に達した変圧器であり、たとえ性能低下の物理的寿命に到達していなくとも、省エネ対策、信頼性等の面から社会的寿命を迎えていると言えます。

6. 価格について

Q 21. 2026 トップランナー変圧器の価格

2026 トップランナー変圧器は省エネルギー性能を高めると共に更新性能、耐地震強度等の性能を高めた製品です。この実現のために高性能材料の採用や構造の改良を行っていますので、製造原価の上昇は避けられません。性能向上、省エネ効果による価格見直しのご理解をお願いします。

Q 22. 目標年度以降の見積案件の処置

見積書を確認頂き「2026 トップランナー変圧器」適用が記されていれば問題ありませんが、目標年度以降無効の記述がある場合は再見積が必要です。現行品の見積の場合は、見積書発行元へ確認ください。

7. その他の構造・仕様の変更点

Q 2 3. 油入変圧器の温度上昇限度（2013 年改正 JIS 適合の油入変圧器）

JIS C4304 : 2005 では、油入変圧器の巻線の温度上昇限度は 55 K ですが、トップランナー変圧器 2 0 1 4 の要件を反映した JIS 改正（2013 年）では、ユーザからの小形軽量化の要求に対応するため、耐熱絶縁紙を用いることを規定し、65 K が採用されます。

Q 2 4. 油入変圧器の排油装置及び温度計の標準付属について

（2013 年改正 JIS 適合の油入変圧器）

保守性の向上を目的とし、JIS 適合の油入変圧器で、排油装置及び温度計の標準付属が 75kVA, 100kVA まで拡大されます。（2013 年改正 JIS）

また、排油装置は取扱い性より、排油弁が標準採用されます。

Q 2 5. ダイヤル温度計の温度表示形態の共通化

保守性の向上を目的とし、メーカー毎で差異があったダイヤル温度計の表示形態（目盛、指針色、最高指針）と表示部の取付寸法について共通化を図ります。

Q 2 6. 二次低圧ブッシング端子の寸法の共通化

（JIS 適合の油入変圧器 単相 300kVA 以下、三相 500kVA 以下）

据付作業性の向上を目的とし、メーカー毎で差異があった二次低圧ブッシング端子の穴径・穴ピッチの共通化を図ります。

Q 2 7. 耐地震仕様の考え方について

東北地方太平洋沖地震での変圧器周りの被害は変圧器、配電盤、工事の施行管理の要因が認められており、盤設計と工事に配慮を促すことを目的に、変圧器の強度と端子の変位、防振装置の扱いの関係について耐地震仕様を明確にします。詳細は各社のカタログ、技術解説書を参照ください。

8. 寸法・構造・特性について

Q 2 8. 2 0 2 6 トップランナー変圧器の寸法・質量

省エネ度の向上に伴い損失特性が変更されています。寸法重量についても大きくなる機種もあります。詳しくは製造事業者のカタログを参照ください。

Q 2 9 . 既設品（旧規格品）と 2 0 2 6 トップランナー変圧器の混在使用

基本的に問題ありません。並列運転の場合は短絡インピーダンス、結線、タップ電圧等並列運転条件を確認の上使用ください。

Q 3 0 . トップランナー変圧器識別

一般社団法人 日本電機工業会は、2 0 2 6 トップランナー変圧器に識別のため、新しい統一デザインのロゴマークを変圧器本体、カタログに貼付することとしております。製造事業者においても独自のロゴマークを貼付しています。



8. 採用時の注意について

Q 3 1 . 2 0 2 6 トップランナー変圧器を選定する際の注意点

トップランナー変圧器においても基準値をクリアした汎用品と基準値を大幅にクリアした高性能品に大別されます。寸法、重量、価格などが大きく違います。又、汎用品、高性能品でも製造事業者により省エネ性能等が異なります。よって用途にあった容量・特性の選定が必要です。特に省エネについては使用する負荷率での省エネ計算をお勧めします。

9. その他

Q 3 2 . 以前に見積した、2026 年 4 月以降の案件の対応

見積書に「2 0 2 6 トップランナー変圧器」による旨が記されていれば心配はありません。記載がない場合、納入仕様書を確認のうえで回答させていただきますが、現行変圧器による場合は、再見積となります。

Q 3 3. 非適用年度と適用年度に跨る案件の対応

現行品の変圧器メーカーからの出荷は 2026 年 3 月までとなります。継続案件であっても 2026 年 4 月以降は新基準値をクリアした製品とする必要があります。継続案件の場合は、予め新基準をクリアしたもののでの対応とするか、適用年度後に再見積りを行い、新基準対応品に切り替えるなどの検討が必要です。

なお、キュービクルメーカーが2026年3月までに購入した現行品をキュービクルに組み込んで、適用年度に出荷することは可能です。これは非適用年度に変圧器製造事業者及び輸入業者の管理を離れた機器となるためです。具体的には、（イ）販売業者又は消費者である他企業等に直接販売したもの、（ロ）販売することを目的として、他企業等（これが契約の主体となって借り受けている倉庫等を含む。）に出荷したもの、です。

以上